

平成24年度実施協働事業の事業結果及び振り返り(気づきの共有から改善へ)

1. 実施事業等	事業名	応急手当普及啓発推進事業			団体/担当課	(特非)ふじさわ救命普及推進会		
	事業区分	市提案協働事業	事業年度	平成22年度～24年度	事業費	2,368,590	うち市負担金	2,360,000
2. 事業概要	<p>本市では、平成6年度から市内のどこで傷病者が発生してもその場に居合わせた人の中の5人に1人は応急手当の技術取得者がいるように、市民人口の20%(約80000人)を目標に応急手当の普及啓発事業を推進しています。</p> <p>また、平成21年度からは市内全中学校(19校)を対象とした応急手当教育を実施しております。</p> <p>本事業は消防職員と市民活動団体が協働し一般市民を対象とした普通救命講習及び中学生を対象とした応急手当教育を実施し、応急手当の普及啓発を推進するものです。</p>							
				団体	市			
3. 事業を行っての成果・効果	定性的効果	<p>1. 年間を通じて大勢の市民の皆様に応急手当の重要性や、応急処置について直接伝える事が出来ました。</p> <p>2. アンケート調査を実施した事により、救命普及啓発活動に対する市民の声を確認する事が出来ました。また受講生側からの意見を聞く事により指導内容のチェックや今後の指導者教育の指針とする事が出来ました。</p>			<p>1. 応急手当の必要性をより市民に身近な当該法人会員が訴えていただいた事による市民の救命意識の向上</p> <p>2. 救急車の適正利用などについても、講習の中で訴えていただき、救急需要対策の一助となった</p>			
	定量的効果	<p>当法人の講師が3,660人(昨年比60人増)の受講者を指導しました。(講習会では1名で10人の受講者グループを指導します。)</p>			<p>当該NPO法人から派遣された講師366人分を職員で対応した場合 $360 \times 2,800 \text{円(時間外勤務手当(125/100消防職員平均)} \times 4 \text{時間})$ $= 4,032,000 \text{円} - 1,221,900 \text{円(収支決算書件数費額)}$ $= 2,810,100 \text{円}$ 上記下線部分の時間外勤務手当の抑制に繋がった。</p>			
4. 事業を実施しての反省点(課題)と対応策	反省点(課題)	<p>昨年は消防サイドとの協議検討により更なる事業展開を目標として掲げましたが、新事業として実現に至ることは出来ませんでした。原因のひとつとして当法人が外へ向けて事業展開する上で必要不可欠な講習対象者または企業団体に対するリサーチ不足があげられます。消防サイドとの協議検討については、充実した話し合いが出来ましたが回数をもう少し増やすことが必要と感じました。</p>			<p>昨年同様、アンケート調査の結果などの提供を受け、今後の救命講習での指導方法なども含め、応急手当普及啓発事業の推進に参考とすることができた。市民指導者である方々との意見交換については、イーラーニング等の新たな講習の試みに協働していける様な前向きな話し合いは行えたが、実現までには至らず今後の課題となった。</p>			
	対応策	<p>応急手当普及員という資格を最大限に発揮して、さらに藤沢市に貢献するため、消防局サイドとの協働体制をさらに強めるとともに、外へむけて事業展開することによる法人としての成長が必要です。昨年度の反省点をふまえて、事業展開に必要な個人・企業・団体に対する救命講習に関するリサーチと消防局サイドとの協議検討を進めていきたいと思っております。</p>			<p>当該NPO法人と頻りに意見交換し、市民に対する応急手当普及啓発についてより連携して推進する。また、本事業終了後の体制や当該NPO法人の事業方針などへも意見提案していく。</p>			
5. 今後の取組(協働事業を実施して、今後の事業展開や団体活動への取り組みについて)	<p>当法人の講習事業展開について消防局と協議検討する。</p> <p>・事業展開に必要なデータとして、企業・団体に対して救命講習に関するリサーチを行う。</p>			<p>・当該NPO法人の普及員が指導する機会をさらに拡げていく。</p> <p>・上記と併せて、講習指導の質の確保に消防がより関わり、講習指導体制等の環境整備を図る。</p> <p>・当該NPO法人の事業方針への意見提案など、応急手当の普及啓発活動について、密に連携し、新たな協働も検討する。</p>				
6. 講評(市民活動推進委員会からの意見等)	<p>・多くの参加者を得て活動が充実しているのが伺える。目標に掲げた講師派遣や講習の回数に加えて、それがどう市民の中に根付いたのかもバイスタンダーの率の向上に現れている。</p> <p>・公益性が高く、計画的な活動であり、救急時に60%の方が何らかの手当をされていたとの報告を聞き、この事業が市民の役に立っていると感じられた。救命指導を今後も継続してほしい。</p> <p>・年間受講者数3,600人とあるが、本事業の目標とする本市人口の20%(約80,000人)を達成するのに22年を要することとなり、講習を目的別(初心者対象、受講経験者対象など)に内容を工夫するなど、受講者数を増加させる方策を講ずる必要がある。</p> <p>・講習内容にAEDの使用法が含まれるとあるが、AEDが市内にどの程度設置されているのか、緊急時にAEDを直ちにすることが出来なければ、講習価値は無意味である。</p> <p>・マンパワーを発揮していただいた事業だと感じ、これこそ協働事業といった様に感じました。</p>							

事業名	応急手当普及啓発推進事業
団体名	(特非)ふじさわ救命普及推進会
担当課	救急救命課

【採点基準】

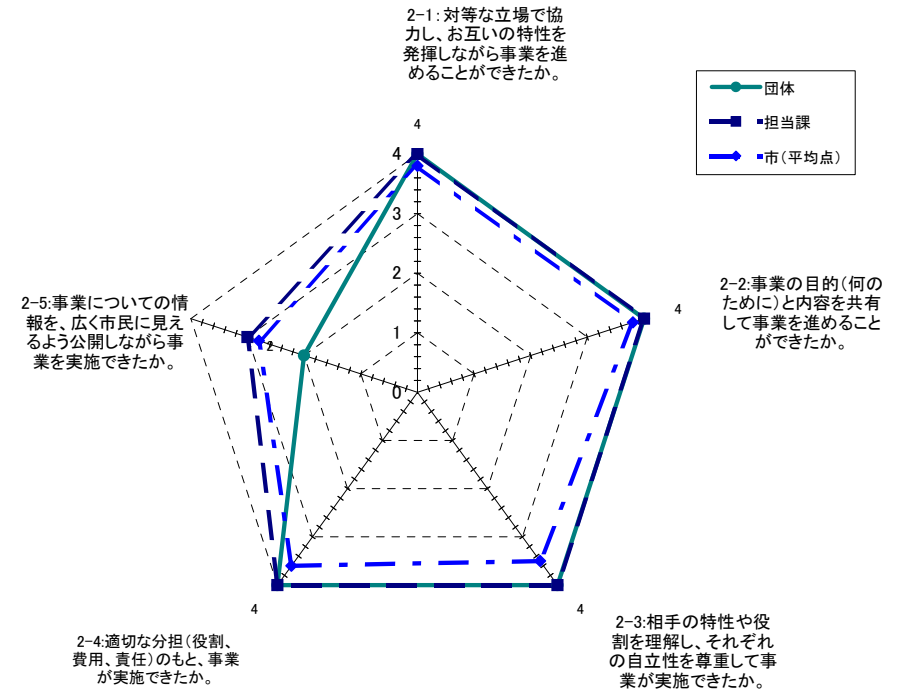
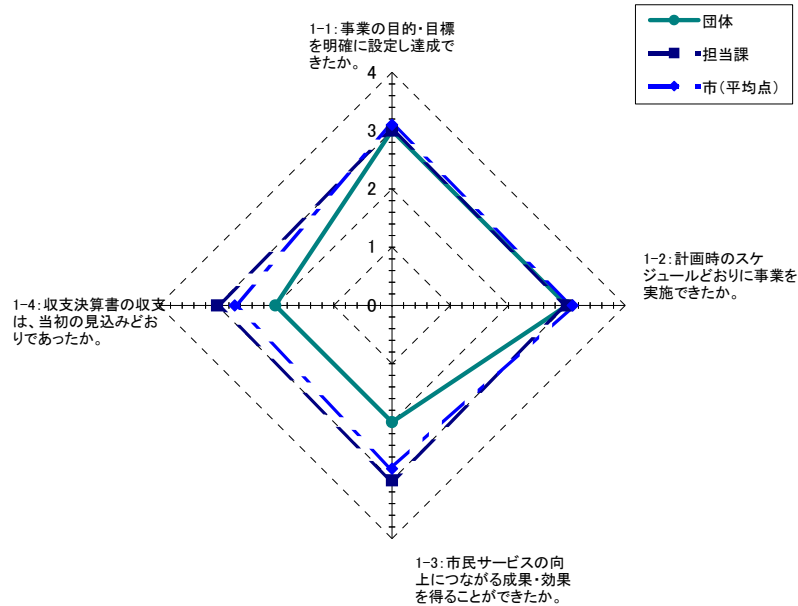
できなかった	0
あまりできなかった	1
ほぼできた	2
できた	3
非常によくできた	4

1、事業結果の振り返り(効果・成果)

設問	内容	団体	担当課	市(平均点)
1-1	事業の目的を明確に設定できていたか。	3	3	3.10
1-2	計画時のスケジュールどおりに事業を実施できたか。	3	3	3.10
1-3	市民サービスの向上につながる成果・効果を得ることができたか。	2	3	2.80
1-4	収支決算書の収支は、当初の見込みどおりであったか。	2	3	2.70

2、協働の原則からの振り返り

設問	内容	団体	担当課	市(平均点)
2-1	対等な立場で協力し、お互いの特性を發揮しながら事業を進めることができたか。	4	4	3.80
2-2	事業の目的(何のために)と内容を共有して事業を進めることができたか。	4	4	3.80
2-3	相手の特性や役割を理解し、それぞれの自立性を尊重して事業が実施できたか。	4	4	3.50
2-4	適切な分担(役割、費用、責任)のもと、事業が実施できたか。	4	4	3.60
2-5	事業についての情報を、広く市民に見えるよう公開しながら事業を実施できたか。	2	3	2.80



平成24年度実施協働事業の事業結果及び振り返り(気づきの共有から改善へ)

1. 実施事業等	事業名	農商校連携 地域食理解推進普及事業			団体/担当課	(特非)地域魅力					
	事業区分	市提案協働事業		事業年度	平成22年度～24年度		事業費	1,001,699	うち市負担金	1,000,000	
2. 事業概要	<p>藤沢市内で生産されている食材について、一昨年度、市民活動団体と市が協働で作成した教材「藤沢の食材もの知りブック」(14品目掲載)を一部改訂し、市内全公立小学校の5年生に配布。昨年度の「藤沢の食材もの知りブック【拡大版】」(20品目掲載)市内の中学、高校、大学へ配布。そして、教材で学んだ食材を活かしたレシピコンテストを実施。小学5年生対象の「給食で食べよう部門」、市内在住または在学の学生対象の「みんなで食べよう部門」の2部門で開催。「給食で食べよう部門」の最優秀メニューについては、平成25年度の学校給食のメニュー化を予定している。</p> <p><対象> 給食:市内小学5年生(公立全35校 114学級 3,780名) みんな:市内在住または在学の学生 <応募数>給食:6点 みんな:9点 <入賞>最優秀賞各1点、その他入賞10点</p>										
団体					市						
3. 事業を行っての成果・効果	定性的効果	<p>た子どもを通じて家族とも、藤沢の食材やレシピについて会話をする機会が生まれた(レシピ応募用紙記載内容、生産現場見学ツアーやレシピコンテスト参加者の感想などより)。 ② 本事業で作成した食育冊子「藤沢の食材もの知りブック」について、問合せも多く寄せられた。市内外での食や農水産業に関するイベント等で展示・紹介すると、手に取り、持ち帰る人も多く、コンテスト対象外の方々にも藤沢の食材について幅広い認知理解促進につなげることができた。また長後公民館で小学生を対象に行われた「夏休みこどもクッキング」の教材としても使用された。 ③ 生産現場見学ツアーでは、市内の畑とJAの直売所「わいわい市」もルートに入れることで、農産物の生産と流通についても興味関心を高めることができた。 ④ 昨年度では、ゲスト審査員、教育長、副市長、栄養士で審査していたが、今年は湘南ふじさわ産利用推進店の方々も審査員に加わり、多方面から審査をすることができた。 ⑤ 昨年度の最優秀作品(夏野菜の酢豚)は、2012年6月に給食メニューとなり、市内の全公立小学校で提供された。またその様子は、テレビ東京の「おはスタ」で紹介された。 ⑥ 昨年度に引き続き、専用サイト(http://chikimiyokoku.jp/recipe2012.html/)を開設し、食育冊子のWeb掲載や審査結果などを随時更新した。</p>									
	定量的効果	<p>① 作成した食育冊子:給食で提供可能な食材14品目を掲載したものを4,500部(全て市内公立小学校へ配布)、上記の14品目にぶどう・なし・豚肉・牛肉・かたくちいわし・小麦を加えた拡大版を1,500部(市内中学校、高校、大学、市民センターなどに配布) ② メディア掲載:日本農業新聞1回、レディオ湘南3回、ジェイコム湘南1回、テレビ東京1回 ③ みんなで食べよう部門に応募された9点のうち、2点が市内の飲食店でメニュー化された。</p>								<p>給食実現可能のあるレシピ数 5 件 ※最優秀賞は平成25年度に全校で実施予定。その他作品も一部の学校で実施済み。 市内飲食店メニュー化 2件</p>	
4. 事業を実施しての反省点(課題)と対応策	反省点(課題)	<p>① 生産現場見学ツアーと最終審査の間隔が短く、最終審査の準備が慌ただしくなってしまった。 ② 昨年度より応募数は増えたが、まだまだ少なかった。</p>								<p>① 飲食店部門の応募は増えたが、給食部門については昨年より少なくなっており、小学校に対してはPR不足であった。 ② 優秀作品については飲食店でメニュー化はされたが、実施したのが2店舗と少なかった。また実施期間も短く、PRに時間をかけることが出来なかった。</p>	
	対応策	<p>① 全体の予定を把握し、ある程度スケジュールを組んでから準備にとりかかる。 ② ただ学校へ配布するだけではなく、栄養教諭や家庭科の先生などにも協力をお願いし、興味を持ってもらえるようアピールする。</p>								<p>① 募集要項を配布するだけではなく、校長先生や栄養士の方と連絡・調整を行う。 ② 市内飲食店等(湘南ふじさわ産利用推進店を中心に)に対し、周知・協力依頼を行うのはもちろんのこと、その後の計画等についても細かく説明を行う。</p>	
5. 今後の取組(協働事業を実施してみて、今後の事業展開や団体活動への取り組みについて)	<p>本事業でのかわりを通じて、藤沢市内の農水畜産物の豊かさを改めて目の当たりにし、一方で地域食材への市民の高いニーズにも気づくことができた。今後は、地域食理解推進普及を団体の一主要事業として位置づけ、協働事業以外の独自事業の展開も視野に入れていきたい。</p> <p>食育冊子について、毎年、問い合わせがあり、食育の教材として提供したことから、価値ある食育冊子をさらに多くの人に手に取ってもらえるよう工夫していきたい。</p> <p>レシピコンテスト当日、各学校の先生や栄養士さんが来場し、子どもが調理する姿を見たり、出来上がった料理を試食してもらうことができ、学校給食への取入れがよりスムーズにできるようになった。さらに飲食店関係者が審査員にいたことで、商品化という視点で審査を行うこともできた。実際に2店舗で1品ずつ商品化された。今後、さらに商品化を進めていきたい。</p>										
6. 講評(市民活動推進委員会からの意見等)	<p>・公立小学校5年生を対象に「藤沢で産出される農・漁業産物」の知識普及とこれを食材とする「レシピコンテスト」は食育という観点からも有益である。併せて地産地消を目的に給食用食材として取り入れや市内飲食店への食材利用促進活動は貴重である。ただし、「地産地消」を考えるならば、大型スーパーなどの量販店で、これら地域食材を店頭と並べてもらう活動を積極的に展開する必要があると感じる。 ・コンテストの応募総数が少ないので、広報活動上の問題点等をしっかり検証すべき。また、優秀作品の飲食店メニュー化2店舗は反響として少ない。 ・市民、生産者、消費者を巻き込んだ取り組みで、事業がよく考えられて企画、実施されているのが、伺える。 ・イベント的な取り組みが主体であり、参加者や参加機会が限定されている。協働事業終了後、これまで蓄積された成果を団体の今後の活動に活用してほしい。 ・食育冊子はどうなったのか。配布、Web掲載後の反響を伺いたい。</p>										

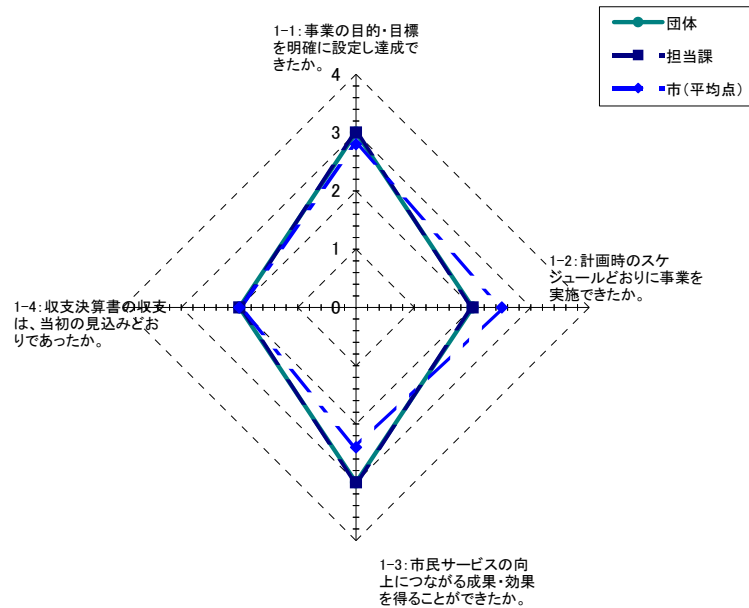
事業名	農商校連携 地域食材理解推進普及事業
団体名	(特非)地域魅力
担当課	農業水産課

【採点基準】

できなかった	0
あまりできなかった	1
ほぼできた	2
できた	3
非常によくできた	4

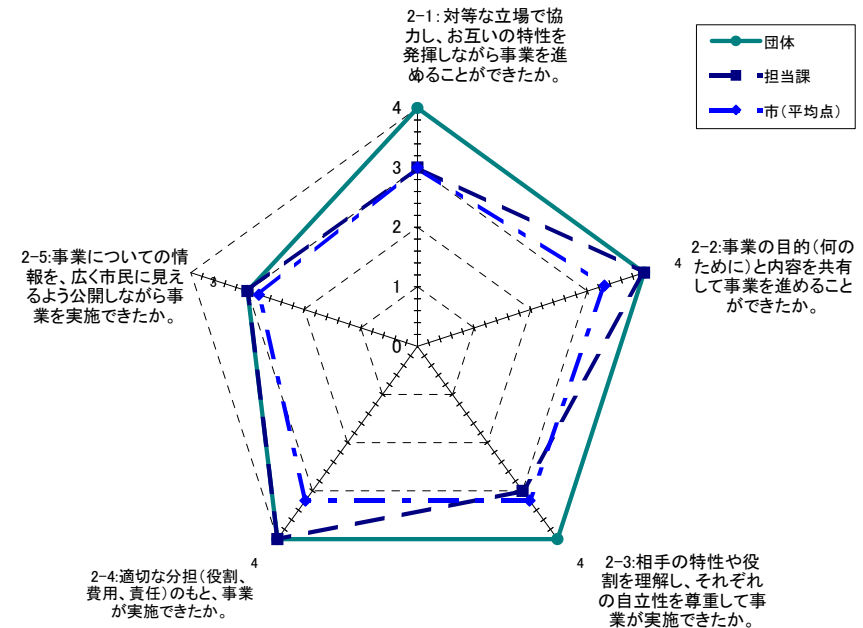
1、事業結果の振り返り(効果・成果)

設問	内容	団体	担当課	市(平均点)
1-1	事業の目的を明確に設定できていたか。	3	3	2.80
1-2	計画時のスケジュールどおりに事業を実施できたか。	2	2	2.50
1-3	市民サービスの向上につながる成果・効果を得ることができたか。	3	3	2.40
1-4	収支決算書の収支は、当初の見込みどおりであったか。	2	2	2.00



2、協働の原則からの振り返り

設問	内容	団体	担当課	市(平均点)
2-1	対等な立場で協力し、お互いの特性を發揮しながら事業を進めることができたか。	4	3	3.00
2-2	事業の目的(何のために)と内容を共有して事業を進めることができたか。	4	4	3.30
2-3	相手の特性や役割を理解し、それぞれの自立性を尊重して事業が実施できたか。	4	3	3.20
2-4	適切な分担(役割、費用、責任)のもと、事業が実施できたか。	4	4	3.20
2-5	事業についての情報を、広く市民に見えるよう公開しながら事業を実施できたか。	3	3	2.80



平成24年度実施協働事業の事業結果及び振り返り(気づきの共有から改善へ)

1. 実施事業等	事業名	「健康メッセ」の協働開催事業			団体／担当課	(特非)湘南ふじさわシニアネット		
	事業区分	市提案協働事業	事業年度	平成22年度～24年度	事業費	911,000	うち市負担金	490,000
2. 事業概要	<p>本事業は、藤沢市健康増進計画(平成22年～26年、5年間)の施策推進の一環として、市民活動団体との3年間にわたる協働事業として平成22年度から開始されたものである。本年度は最終回にあたる。本事業は、藤沢市民の健康づくりを目的に、市民活動団体との協働による市民目線での企画実施を進めることで、市民への健康づくりに関する普及・啓発を楽しみながら行おうとするものである。加えて地域で活動をする市民活動団体等の紹介を行い、地域の企業にも開催主旨を理解し賛同を広く促すものである。</p> <p>本年度の会場は、前年度と同様に秩父宮記念体育館で開催し、前年度の経験をふまえて、コンパクトな会場レイアウトとした。</p> <p>市民団体33団体(前年比 +12)、企業13団体(前年比 -4)、協力団体(大学を含む)15団体。支援企業 28社の参加を得、来場者数は1500名の成果を得た。</p>							
				団体	市			
3. 事業を行っての成果・効果	定性的効果	<p>1) 藤沢医師会、保健医療財団、みらい創造財団、市及び県の関連機関等の協力・支援を得て、来場者、参加団体からも高い評価を受け実施できた。</p> <p>2) メッセ開催の認知と開催意義が市民の間に理解が浸透する気配が進んだ。</p> <p>3) 参加団体の中で「達成感を感じた」との声が聞かれた。</p> <p>3) 市民活動参加団体の中から、これを機会に横の連絡会的なものの設立の声が出ている。</p>			<p>1) 協働事業として市民団体だけでなく、大学や企業の参加等、市民目線で、市民が楽しめる内容で実施できた。</p> <p>2) 藤沢市健康増進計画の「健康づくりを支援するしくみづくり」が、メッセを通じて市民活動団体の連携が、ネットワークという形に展開した。</p> <p>3) 5分野(運動・食・禁煙・歯・心)での、健康づくりにいて取り組むことができた。</p>			
	定量的効果	<p>1) 市民への広報宣伝法にチラシ枚数を8000枚とし(前年比1.3倍)、参加市民活動団体を通じて幅広く配布し、市民の目に触れるように工夫した。アンケート(188名)結果からは、広報で知ったが51.3%から44.6%に低下し、ポスター・チラシ等による増加が判明した。</p> <p>2) メッセ参加団体総数も前年比+4の45団体となり、特に市民活動団体増加が際立った</p> <p>3) 「健康の樹」に健康宣言をした来場者も前年の46.9%から67.2%に増加した。</p> <p>4) 本行事のテーマ「みんなでつくろういきいき藤沢」は一応達成できた。</p>			<p>1) 参加者が昨年の1200名から1500名に増加した。</p> <p>2) 開催にあたっては、市民団体33団体(前年21団体)、企業13(同17)、大学1団体(同3団体)、健康サポーター(ボランティア)22名と、多くの市民と協力して実施することができた。</p>			
4. 事業を実施しての反省点(課題)と対応策	反省点(課題)	<p>1) 行事開催広告宣伝は前年と比較すると改善出来た点は有るが、ポスター、チラシ類の実効果についての把握ができていない。</p> <p>2) 会場内で来場者の流れを円滑にする目的でレイアウトを考えていたが、実際には流れを制約する現象が発生し、一時期逆行者も現れた。机上計画と現場発生状況の相違が、経験不足から発生した。</p> <p>3) 企業参加数が前年比で減少した事は、実行委員会からの説明が不十分であった可能性がある。</p>			<p>1) 健康メッセは、健康づくりに興味のある方、60才以上の世代参加が多く、参加いただいた多くの方に健康意識の高揚が上げられたが、健康に興味がない世代や若い世代の参加が低かった。</p> <p>2) 広報での周知が高いが、周知方法や、当日に参加したいと思うような会場入り口での工夫も必要だった。</p>			
	対応策	関係者の間での情報共有化は十分に進め、経験を積みながら対処して行く。			<p>1) 健康メッセは3年計画で最終年度を修了した。今後については健康に興味のない世代が参加しやすく、興味ももてるように、健康イベントだけでなく、他課や他機関が実施するイベントを利用して、健康づくりの普及・啓発も実施していく。</p> <p>2) 市民へのPRや、興味を引けるような周知や会場設定の工夫等も、イベント開催時には留意する。</p>			
5. 今後の取組(協働事業を実施してみて、今後の事業展開や団体活動への取り組みについて)	<p>1) 「健康メッセ」開催の意義は少なくないと思われるが、市民への啓蒙活動と言う点では効果を考えた時には考慮の余地があるのではないだろうか。</p> <p>2) 協働活動を進めて行くに当たり、市と民間団体は考え方、進め方に違いがある以上話し合いを十分して進めて行くことが必須だと思う。</p>			<p>1) 団体の専門性の利点を生かして、役割分担、実施することができた。協働事業については話し合いを重ねた上で、団体の専門性を理解し活かし、役割分担することで、円滑に事業が進められる。</p> <p>2) 今回健康メッセに参加した市民団体間との連携から、健康づくりを目的にしたネットワークが形成された。健康づくりは市民と一緒に進めていく必要があり、この活動の支援を継続していく。</p>				
6. 講評(市民活動推進委員会からの意見等)	<p>・市側の経済的負担が50万円円らずで、市民の関心が高いテーマであるとはいえ、1,500名/日の集客は大成功ではないか。市及び市民活動団体に企業が連携した協働事業のあるべき姿である。このような三者連携事業を改めて一から立ち上げるのは至難であり、大切に広げて欲しいが残念。</p> <p>・「健康増進」のイベントを市民活動団体、企業、大学、医療関係機関などが、幅広く連携し、実施したことは評価したい。ただ、市民参加者が1,500名程度でしかなかったのが、残念である。メッセ会場を北部にもう一カ所設けることはできなかったのか。普及を広げるためには、面的な展開も考慮すべき。</p> <p>・「市民の目線で楽しめる」という視点は、市民主体の取り組みとして評価できる。もう少し踏み込んで、楽しめることの政策的な評価が求められるのではないかと。また、協働として、健康計画の一環としての評価をしないと単なるレクリエーション機会の提供になってしまう。これまで蓄積された成果を今後の活動に活用して欲しい。</p> <p>・1日の運営上、参加者の目的別に対応するコーナーを工夫しないと停滞や逆流が起き、トータルでの参加を損なう原因となる。共同参加・体験コーナーと目的別コーナーの運営を工夫しないと本来の目的が達成されないように思えた。</p>							

事業名	「健康メッセ」の協働開催事業
団体名	(特非)湘南ふじさわシニアネット
担当課	健康増進課

【採点基準】

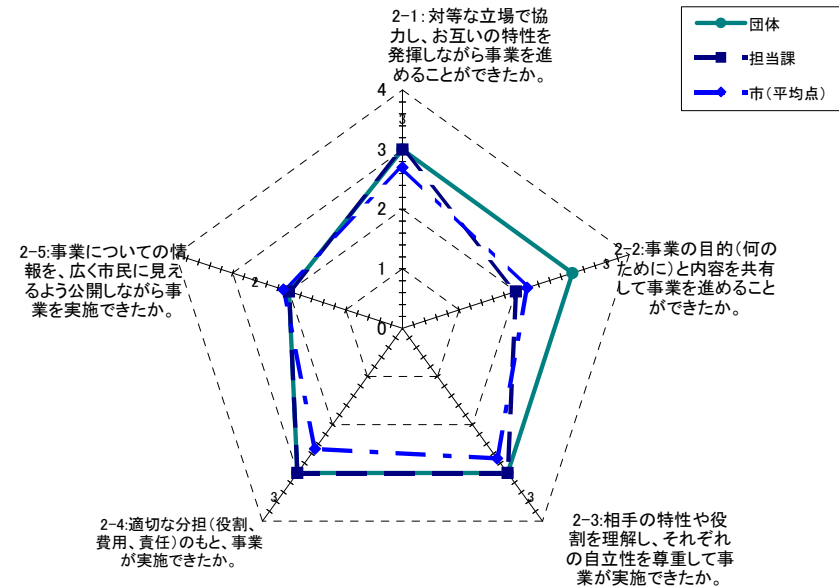
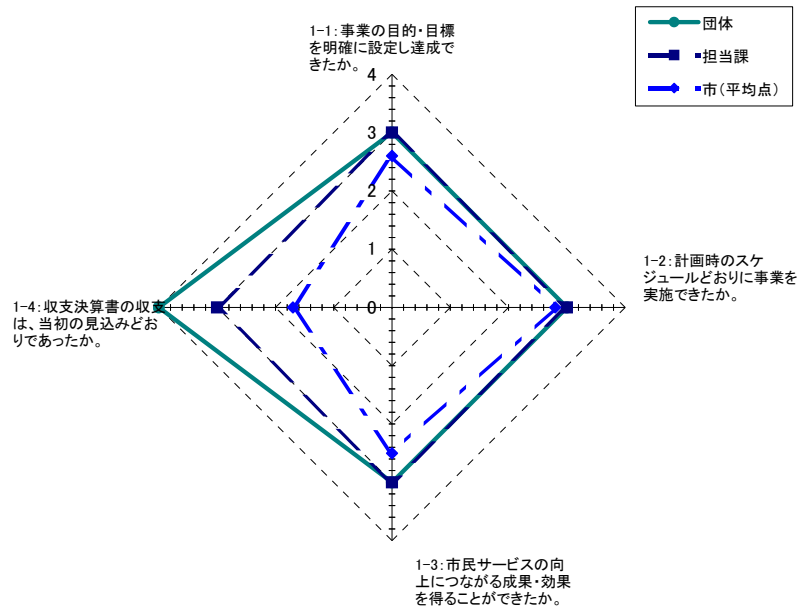
できなかった	0
あまりできなかった	1
ほぼできた	2
できた	3
非常によくできた	4

1、事業結果の振り返り(効果・成果)

設問	内容	団体	担当課	市(平均点)
1-1	事業の目的を明確に設定できていたか。	3	3	2.60
1-2	計画時のスケジュールどおりに事業を実施できたか。	3	3	2.80
1-3	市民サービスの向上につながる成果・効果を得ることができたか。	3	3	2.50
1-4	収支決算書の収支は、当初の見込みどおりであったか。	4	3	1.70

2、協働の原則からの振り返り

設問	内容	団体	担当課	市(平均点)
2-1	対等な立場で協力し、お互いの特性を發揮しながら事業を進めることができたか。	3	3	2.70
2-2	事業の目的(何のために)と内容を共有して事業を進めることができたか。	3	2	2.20
2-3	相手の特性や役割を理解し、それぞれの自立性を尊重して事業が実施できたか。	3	3	2.70
2-4	適切な分担(役割、費用、責任)のもと、事業が実施できたか。	3	3	2.50
2-5	事業についての情報を、広く市民に見えるよう公開しながら事業を実施できたか。	2	2	2.10



平成24年度実施協働事業の事業結果及び振り返り(気づきの共有から改善へ)

1. 実施事業等	事業名	防犯対策システム運営事業			団体/担当課	(特非)地域魅力		
	事業区分	市提案協働事業	事業年度	平成22年度～24年度	事業費	1,500,000	うち市負担金	1,500,000
2. 事業概要	<p>1. 防犯情報の配信と緊急事態への対応 期間を通じ、警察署や市、県などから提供された防犯情報やその他の安心安全情報を編集し、登録者向け配信するとともにケーブルテレビへ送出依頼を行う。特に緊急性の高いものなどについては電子会議室やtwitterなどでも配信する。また市民から投稿される防犯情報等の編集と配信、SOSメールやHELPメールの確認ができる態勢を保つ。 2. システムの拡大と共助の仕組みづくり 利用が拡大するスマートフォンなどに対応し、最新のICT技術を取り入れた地域の安全安心のための仕組みを検討、開発する。これに合わせてかけつけ協力員の拡大増強を図る。</p>							
団体				市				
3. 事業を行っての成果・効果	定性的効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 藤沢警察署・北警察署から提供される市内の犯罪発生情報を配信することで、市民の防犯意識の向上や、地域ごと、多発している犯罪やその手口に関する具体的な注意喚起をすることができた。 ・ これまでは犯罪が発生してから1日程度経過して情報を配信するものが多かったが、本年度は発生直後に不審者情報を配信し、効果的に注意を喚起することができた。 ・ 市内の公立小学校からの情報提供が行われるようになった。 ・ 犯罪情報以外にも、特に子供を中心とした行方不明者情報などの配信を開始した。学校からの情報提供と合わせ、これらに対するシステムに登録した市民からのリアクションも出てくるようになった。 ・ 1月より、警察署が把握している認知犯罪件数の月間総数のまとも配信を開始した。 ・ Twitterやfacebookなどのソーシャルメディアを利用し、情報の拡散性を高めた。Twitterアカウントは、防犯情報のみならず藤沢の安心・安全に関わる情報を扱うと位置付け、災害対策課や県などの情報を合わせて転載するなど市民の利便性につとめた。 			<ul style="list-style-type: none"> ・ 市内での犯罪発生状況を逐一配信することで、市民の防犯意識の向上や、地域ごと、多発している犯罪やその手口に関する具体的な注意喚起をすることができた。 ・ 市内の防犯キャンペーンや地区イベント等で、防犯対策システムをPRし、市民への認知度を上げた。 			
	定量的効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ かけつけ協力員の増減 →2013年4月現在319人。(2012年4月時点では316人) ・ 防犯対策システムの利用者増減 →2013年4月現在10,064人。(2012年4月時点では10,217人) ・ 認知犯罪件数の減少 →平成23年1月～12月のデータ 藤沢市 3,786件 (対前年比 -502件 88.3%) 			<ul style="list-style-type: none"> ・ 防犯対策システムの利用者の増減 →2013年4月現在10,064人 昨年4月時点より153人の減少 ・ 刑法犯認知件数の減少 →平成24年1月～12月のデータ(県の増減率との比較) 神奈川県 76,511件 (対前年比 -9,148件 89.3%) 藤沢市 3,786件 (対前年比 -502件 88.3%) 			
4. 事業を実施しての反省点(課題)と対応策	反省点(課題)	<ul style="list-style-type: none"> ① 市内の小学校、中学校など、情報提供や連携の働きかけを行えば、より活用が進むシステムであるので、さらなる働きかけを多方面に行っていく必要がある。 ② iPhone用「藤沢あんしんアプリ」をリリースしたが、iPhoneのみの対応であり、他の端末への対応がない。 ③ かけつけ協力員制度について、事業開始時からの経年や稼働機会のなさなどから形骸化している側面がある。抜本的に見直しを行い、次のステップを検討する必要がある。 			<ul style="list-style-type: none"> ① 警察からの犯罪発生情報の発信だけではなく、市内の小学校、中学校からの犯罪発生情報を地域防犯団体へ提供できてはいるが、もっと早くリアルタイムで配信することができれば地域の防犯力向上につながるかと考えているが、実施できていない。 ② 形骸化しているかけつけ協力員制度を見直し、新たな制度を検討する必要がある。 			
	対応策	<ul style="list-style-type: none"> ① 市民センターへの協力依頼を検討している。13地区すべてで開始するのではなく、北部、南部でそれぞれ1地区ずつモデルケースを実施し、その後協力地区を増やしていくことで考えている。 ② アンドロイド版のアプリ開発について、費用やユーザ数をふまえて検討する。 ③ 地区ごとに行われている防犯パトロール等の活動が、お互いに見えるようにしたり情報交換できるような機会の企画を検討中。これと連動して、実際に現在パトロール活動を行っている市民に対して本システムの認知拡大を図っていく。 			<ul style="list-style-type: none"> ① 防犯団体への配信情報の提供方法や場所について検討する。 ② 地域の防犯団体同士の情報交換の機会を増やし、求められるかけつけ協力員制度の構築を図る。 			
5. 今後の取組(協働事業を実施してみて、今後の事業展開や団体活動への取り組みについて)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 安心安全情報の共有という、防犯対策システムの機能については年々ニーズが高まる傾向にあると実感している。一方で情報機器の進化も早く、システムが時代に合ったものに見合っていく必要性を感じている。 ・ かけつけ協力員の仕組みを含め、市民がどのように情報システムを介して防犯活動に関わることができるかということや、双方向性のあり方について、新たなアイデアを含め検討したい時期にきていると考える。 							防犯対策システムによる防犯情報の発信方法やかけつけ協力員制度を時勢に即したものになるよう検討していく。
6. 講評(市民活動推進委員会からの意見等)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小学校との連携は、市民活動団体だけでは実現が難しいことから、協働の成果と評価できる。 ・ 犯罪発生時の対応策を考えていくことが肝要である。防犯関連の活動団体と積極的に連携し、平和で安全なまちづくりに一層の施策展開を図ってほしい。 ・ この事業が市民活動との協働と言えるのか。予算の立て方も市民活動として納得がいかない。 ・ iPhoneだけでなく、「アンドロイド」対応をぜひ実現していただきたい。 ・ iPhone禁止として認知犯罪件数のみで判断するのは難しく、減少割合も下げ止まりとなるでしょうか。継続して認知度UPさせてください。 ・ 登録者数を増加させる活動を推進すべき。 ・ 犯罪減少傾向は、神奈川県全体の数値と同じであり、当事業との因果関係はないのでは。 ・ かけつけ協力やシステム利用者が一部の市民に限定されるという印象は否定できず、一般市民への普及が求められる。 ・ 予算の多くをあんしんアプリの運営に当てているが、費用対効果ももう少し具体的な検証報告していただきたいかった。また、次年度以降の予算はどことが持つのか。 							

事業名	防犯対策システム運営事業
団体名	(特非)地域魅力
担当課	防犯交通安全課

【採点基準】

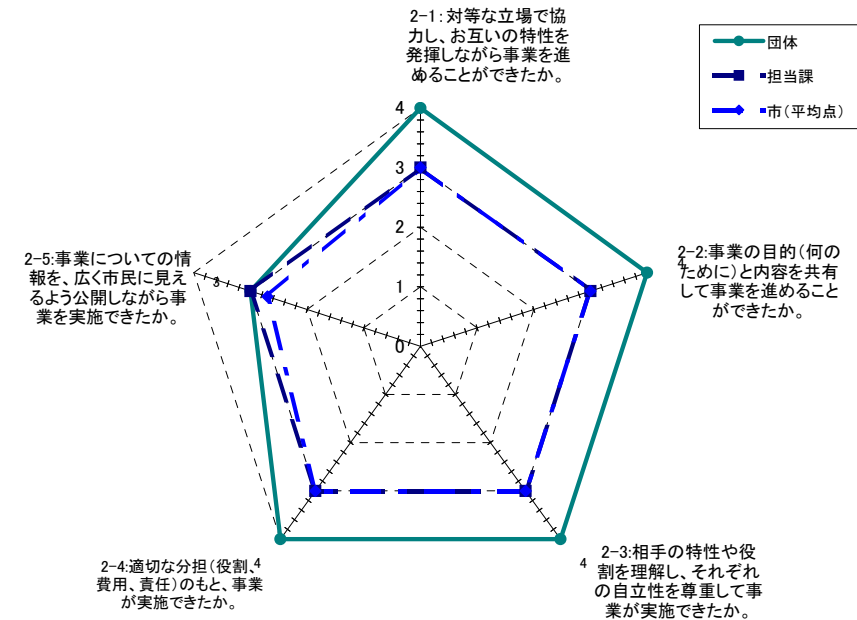
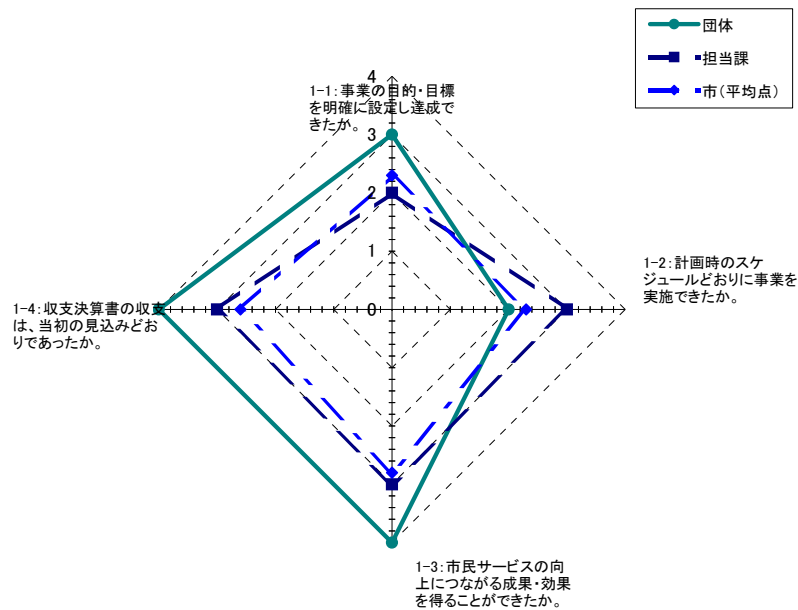
できなかった	0
あまりできなかった	1
ほぼできた	2
できた	3
非常によくできた	4

1、事業結果の振り返り(効果・成果)

設問	内容	団体	担当課	市(平均点)
1-1	事業の目的を明確に設定できていたか。	3	2	2.30
1-2	計画時のスケジュールどおりに事業を実施できたか。	2	3	2.30
1-3	市民サービスの向上につながる成果・効果を得ることができたか。	4	3	2.80
1-4	収支決算書の収支は、当初の見込みどおりであったか。	4	3	2.60

2、協働の原則からの振り返り

設問	内容	団体	担当課	市(平均点)
2-1	対等な立場で協力し、お互いの特性を發揮しながら事業を進めることができたか。	4	3	3.00
2-2	事業の目的(何のために)と内容を共有して事業を進めることができたか。	4	3	3.00
2-3	相手の特性や役割を理解し、それぞれの自立性を尊重して事業が実施できたか。	4	3	3.00
2-4	適切な分担(役割、費用、責任)のもと、事業が実施できたか。	4	3	3.00
2-5	事業についての情報を、広く市民に見えるよう公開しながら事業を実施できたか。	3	3	2.70



平成24年度実施協働事業の事業結果及び振り返り(気づきの共有から改善へ)

1. 実施事業等	事業名	緑地(里地里山)保全活動事業			団体/担当課	(特非)藤沢グリーンスタッフの会					
	事業区分	市提案協働事業		事業年度	平成22年度～24年度		事業費	4,600,000	うち市負担金	4,600,000	
2. 事業概要	<p>当初計画の達成はもとより、より充実した内容で活動したことにより、市民に緑保全の輪を広げる活動も前進させることが出来ました。</p> <p>①指定緑地20か所の保全事業は、4地区制運営体制を継続し市・行政センターと連携し、作業計画を見直し調整・確認の上実施しました。延べ参加人員は664名で前年を上回り、年間活動日は31日でした。</p> <p>②里山ボランティア養成講座事業は講義と実習で年14回行われ、受講生16名中15名が修了、14名がFGS会員となりました。</p> <p>③環境調査事業は主要指定緑地6か所計7回の植物調査及びビオトープ池管理12回を実施し継続的に環境実態を把握しております。</p> <p>④普及啓発事業は、長久保市民講座支援の他、前年比20%増14回のイベントに参画し、2000名超の市民に緑の大切さを訴えました。</p> <p>⑤西俣野緑地管理事業では19日延べ201名が参加した緑地保全活動の他、会員研修及び隣接の境川保存緑地地区の竹林整備支援を始めています。</p> <p>⑥支援事業では長久保公園、旧モーガン邸、稲荷の森、その他市民活動団体の支援に9日、延べ128名が参加しました。</p>										
団体					市						
3. 事業を行っての成果・効果	定性的効果	<p>緑地保全活動により、放置された鬱蒼としていた緑地がこの3年間で、整備された明るい緑地となり、希少植物を保護する活動も始まっています。</p> <p>①今年度の大庭持瀬緑地では、手つかず鬱蒼としていた領域にまで作業域を拡大し、亀井野緑地では放置されていた剪定・伐採枝をこみ運搬車で回収できるよう整理・結束しました。これらは何れも地元の要望に応える活動です。</p> <p>②片瀬山五丁目石切り場跡緑地及び天叡院緑地では、近隣住民から飲み物他の差し入れも受け、近隣の交流が年々広がっています。</p> <p>③裏門公園緑地は会員の自発的な呼びかけで自主活動を実施しました。「地元の要請に答え、必要に応じて自主活動」との意識が会員に定着してきています。</p> <p>④養成講座では3年目になるワークショップ、その他マイ図鑑作成等、自ら取り組むプログラムが、受講生間の交流を促し、親睦を深め受講継続の力になっていきます。</p> <p>⑤植物調査はデータリストの他、植物マップの作成を始めました。ビオトープ池では ニホンアカガエル、アズマヒキガエル等の卵巣類が増えていることが観察されました。</p> <p>⑥普及啓発は、イベント参加回数を前年比20%増とし、PR活動に取り組みました。</p> <p>⑦支援活動として、今年から長久保公園植物園で菖蒲の株分けが加わりました。</p>								<p>市有緑地等は、適度な保全活動を行っていくことが自然保護・環境保全・防災防犯等様々な面から理想であるが、行政が単独で行う場合は、人員・財政等の制約があることから、実態としては境界沿いの草刈りや越境木の処理など必要最小限な作業しか行うことが出来ず、緑地内部は荒廃した状況も多々見られ、同時に市に対する苦情なども多かつた。</p> <p>本協働モデル事業での活動を進めた結果、市有緑地等が本来あるべき姿に戻りつつあり、同時に活動に携わった市民の郷土愛や地域コミュニティの醸成、美しい地域環境の再生、豊かな自然環境の復元、防災防犯性の向上など様々な効果が出てきている。</p>	
	定量的効果	<p>①活動回数は133回で前年比30%増、延べ参加人数は1572名と5%増であり会員の参加意欲は旺盛で、各事業の当初計画を約100%実施することが出来た。</p> <p>②養成講座では16名中15名が修了、内14名が会員となり退会者7名の補充を十分果たした。</p> <p>③植物調査は6指定緑地で延べ7回実施し、出現植物数は延べ897種を数えました。</p> <p>④普及啓発では長久保公園市民講座支援を昨年同様10回行い、延べ25名の会員が参加し、イベントを通じたPR活動は前年比20%増の14回実施し、延べ160名の会員が参加し2000名を超える市民と交流を深めました。</p> <p>⑤地域支援の内、市民活動支援は前年同様9回で参加者は前年比5割増でしたが、西俣野保全緑地活動を含めた全体では活動28回、延べ参加者329名となり昨年とほぼ同じでした。</p>								<p>平成24年度実績よりFGSの活動(市内20緑地で作業面積30,000㎡、参加人数合計654人)を市の緑地の維持管理業務として発注する際の費用は以下のとおり。</p> <p>※平成24年度単価にて算出</p> <p>経費→公園工事 直接工事費×1.55</p> <p>・草刈業務委託: @47円/㎡</p> <p>・枝下ろし・間伐: @15,400円/日・人(造園工単価)×1/2(半日)=7,700円</p> <p>以上の単価から概算費用を算出すると、</p> <p>(30,000×47+654×7,700)×1.55=9,990,990円となり、協働事業費(4,600,000円)との単純な費用換算で46.0%となり、維持管理費用の大きな節減となっている。</p> <p>また、協働事業作業では標準的な業務委託にはない部分まで手を入れており、さらに協定上予定されている以上の多種多様な作業・巡回等を積極的に進めており、実質の効果は数字以上であると思われる。</p>	
4. 事業を実施しての反省点(課題)と対応策	反省点(課題)	<p>①周辺住民との連携は徐々に進んでいるが不十分。緑地毎にその進捗はまちまちで、今は情報交換が主で市民と一緒に活動するには至っていない。</p> <p>②裏門公園緑地の観測窓を塞いでいたセイタカアワダテソウは11月に自主活動で除去した。 昨年同様、今年も12か所の緑地が年1回の活動であったが、少なくとも2回は必要である。</p> <p>③植物調査データを保全活動にフィードバックするため、従来の表データ以外に、「植物マップ」の作成を試みたが未完に終わる。</p> <p>④普及啓発では市民講座、各種イベント出店の市民参加者数は前年レベルに留まった。市民の関心を引くプログラムの導入及びPR活動の場を広げる工夫が必要である。</p>								<p>緑地管理への地域住民の積極的関心が不十分であり、市としても当該緑地のビジョンが不明確なものとなっている。</p>	
	対応策	<p>①市民と一緒に活動するには相互理解を深め、事故を想定した傷害保険適用を検討する等のハードルをクリアする必要がある、時間が掛かるが一步一步努力していく。</p> <p>②緑地保全状態を維持する為、次年度は緑地毎に年2回以上は活動し、計44回、参加者延べ928名とそれぞれ今年度比5割増で計画し、きめ細かな保全も出来るよう改善する。</p> <p>③植物調査活動と保全活動の連携を深める為、引き続きデータの「みえる化」を検討する。</p> <p>④普及啓発が出来る人材を「ステップアップ講座」等で育成すること及びPRの場を自ら広げる活動を計画し推進する。</p>								<p>地域住民や自治会との連携を強化し、市・FGS・地域の意見を取り入れたビジョンを模索していく。</p>	
5. 今後の取組(協働事業を実施して、今後の事業展開や団体活動への取り組みについて)	<p>これまでの緑地保全事業では、鬱蒼とした暗い緑地が明るい健康的な緑地に変貌を遂げて、近隣住民を含め地元からも評価され、また普及啓発、地域団体支援事業等では活動の広がりが着実に進んでいる。今後は新たに下記2項を加え、市民がみどりの保全に関心を持ち、市民が我々と一緒に活動するという将来の目標をめざし、取り組みたい。</p> <p>①指定緑地20か所の保全活動の次年度は、回数と参加者を増やし、きめ細かな対応が出来るよう改善する。更にいずれは緑地保全事業、環境調査で培った知見・経験を活かし、各々の緑地の「長期保全目標(あるべき姿)」を議論し、達成に向けての工程表作成にチャレンジする。</p> <p>②普及・啓発活動を実践できる、知識と経験を備えた人材確保のため次年度はステップアップ講座に「環境教育」を加え人材育成と発掘を試みと共に、外部人材の活用も考える。また、公民館、地域団体、学校等ともタイアップし、みどりの保全をPRする活動の場をさらに広げる。</p>										<p>本協働事業も平成19年度から平成21年度までの3年間に引き続き、平成22年度からの藤沢市相互提案型協働モデル事業として3年間を経て、大きな成果を上げさらに内容を充実させてきた。</p> <p>これまでの活動で得られた様々なノウハウをもとに、より充実した地域へ密着した活動へ発展させる。</p>
6. 講評(市民活動推進委員会からの意見等)	<p>・指定緑地以外へのチャレンジとのこと、多くの課題はあるかと思うが、是非とも仕組み構築を含め、拡大・継続していただきたい。</p> <p>・報告書の文言から団体が疲弊しているのではないかと懸念が生じる。協働事業として、市のより積極的な関わりが求められる。市有緑地の保全ならば、地域住民の積極的に参加を求める必要があるのでは。団体があげる課題に市もきちんと応じる必要がある。</p> <p>・市として活動している方々の方が現地に詳しいという発言に市民として不安を覚えた。</p> <p>・大変ご苦労な活動であり、スタッフの補充にはずいぶん苦労されている様子が伺える。ハードな活動内容からして、無償ボランティアでの活動には限界があると考えられる。</p> <p>・事業の限界を定めるべき。人材育成が最優先だと思うが、自治会近隣の公園・舗道強化活動でも底辺が広がらず、担当の方は苦労されている。</p> <p>・これから増え続けるかもしれない保全緑地に対し、政策を明らかにし、地域の人々の輪を広げ、グリーンスタッフの回の方々には、地元グループの育成指導にもっと力を出していただけるシステム作りが必要ではないかと考えます</p>										

事業名	緑地(里地里山)保全活動事業
団体名	(特非)藤沢グリーンスタッフの会
担当課	公園みどり課

【採点基準】

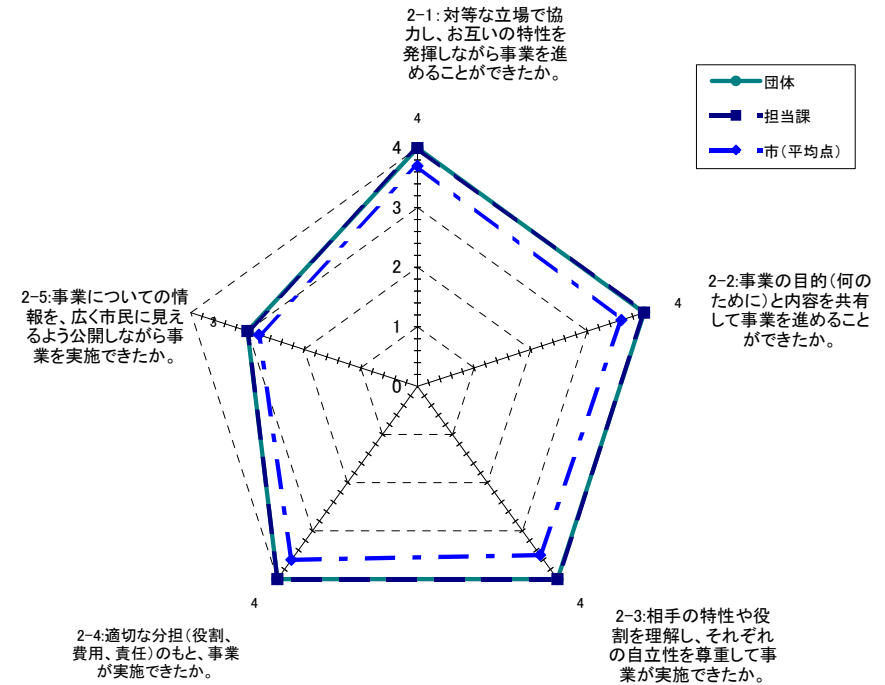
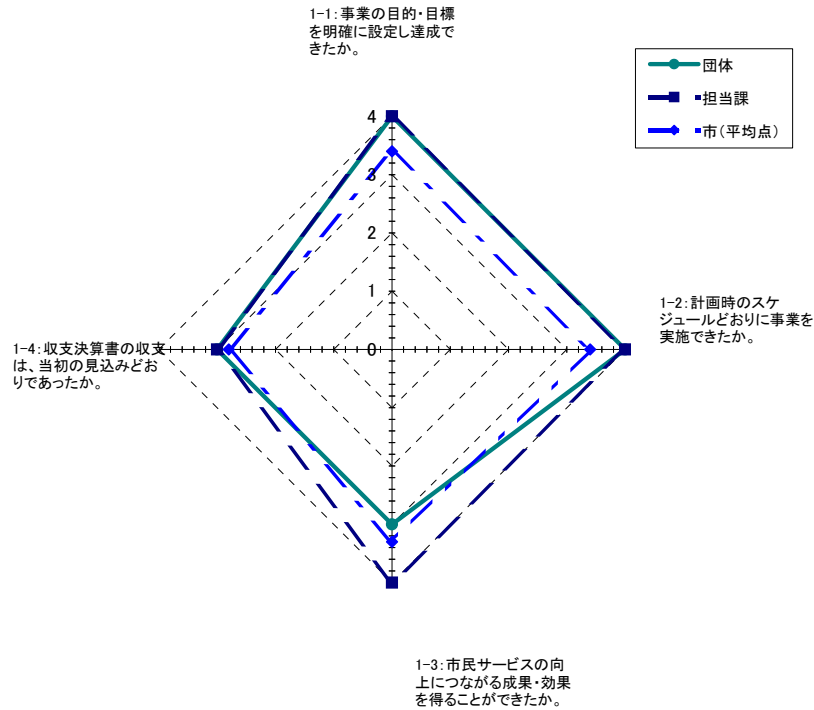
できなかった	0
あまりできなかった	1
ほぼできた	2
できた	3
非常によくできた	4

1、事業結果の振り返り(効果・成果)

設問	内容	団体	担当課	市(平均点)
1-1	事業の目的を明確に設定できていたか。	4	4	3.40
1-2	計画時のスケジュールどおりに事業を実施できたか。	4	4	3.40
1-3	市民サービスの向上につながる成果・効果を得ることができたか。	3	4	3.30
1-4	収支決算書の収支は、当初の見込みどおりであったか。	3	3	2.80

2、協働の原則からの振り返り

設問	内容	団体	担当課	市(平均点)
2-1	対等な立場で協力し、お互いの特性を發揮しながら事業を進めることができたか。	4	4	3.70
2-2	事業の目的(何のために)と内容を共有して事業を進めることができたか。	4	4	3.60
2-3	相手の特性や役割を理解し、それぞれの自立性を尊重して事業が実施できたか。	4	4	3.50
2-4	適切な分担(役割、費用、責任)のもと、事業が実施できたか。	4	4	3.60
2-5	事業についての情報を、広く市民に見えるよう公開しながら事業を実施できたか。	3	3	2.80



平成24年度実施協働事業の事業結果及び振り返り(気づきの共有から改善へ)

1. 実施事業等	事業名	パソコン出前病院パート2事業			団体／担当課	(特非)湘南ふじさわシニアネット		
	事業区分	市民活動団体提案協働事業	事業年度	平成24年度	事業費	924,000	うち市負担金	924,000
2. 事業概要	市民が安全で安心して生活できる地域社会の形成には、ITは必要不可欠なツールとなっている。しかし一方で、パソコンやインターネットの利用に不安を抱えている市民が存在することも実状である。パソコン出前病院では、パソコンに関するトラブルの解消だけでなく、パソコンやインターネットに関する相談を通して、市民の皆さんが快適に、そして安全にパソコンが利用できるよう総合的にサポートすることを目指しており、加えて、情報セキュリティについての啓発も行うことにより、一人でも多くの市民がインターネット上で被害者にも加害者にもならないような環境づくりを目指すものである。							
				団体	市			
3. 事業を行っての成果・効果	定性的効果	パソコン操作の指導や調子の悪いパソコンの相談・診断には十分な時間をかけて対応し、軽微な問題はそのまま調整を行いました。また、申込み時の相談内容以外でも当日相談者が思い出した疑問、質問にも対応したことで、参加者の満足度も高かった。特に、持ち込まれたパソコン全てについてセキュリティ対策には十分注意を払い、ウイルス対策ソフトの導入、指導を実施することで、相談者が安全に使えるインターネット環境の整備を行った。今回はパソコン診断だけでなく、パソコンの一般的な操作から情報セキュリティまで広範囲な相談内容に対応したため、湘南シニアネットの診断担当者のスキルアップも図る事ができ、今後の同様な事業につながるものとなった。			藤沢市では、今までも「インターネット安全教室」や「市民IT相談コーナー“Let'sふじさわ”」の運営を通じて、市民がインターネットやパソコンを快適に安心して利用するための支援を行ってきたが、今回の事業ではさらに市民が持っている疑問や悩みを市民が解決するという体制を作ることができた。			
	定量的効果	14ヶ所(公民館13ヶ所＋市民活動推進センター)のパソコン診断の参加者合計は226名で、パソコン診断件数は230件であった。 6月11日(月)湘南台公民館 21名、6月29日(金)鶴沼公民館 19名、7月12日(木)御所見公民館 8名、7月28日(土)遠藤公民館 11名、9月4日(火)村岡公民館 14名、9月18日(火)長後公民館 18名、10月11日(木)湘南大庭公民館 25名、10月25日(木)市民活動推進センター 12名、11月13日(火)辻堂公民館 17名、12月1日(土)片瀬公民館 18名、12月19日(水)明治公民館 19名、1月15日(火)善行公民館 19名、1月25日(金)藤沢公民館(済美館) 10名、2月12日(火)六会公民館 15名 合計 226名 * 参加人数は、パソコンを2台持ち込みの参加者も人数1名としてカウント。 (2台持ち込みは8台/4名)			参加者141%アップ(今年度参加者226名/前年度参加者160名※)だった。これは、周知方法を改善し、この事業を必要としている市民に情報が届いた結果と思われる。 ※ 前年度参加者内訳 出前病院:74名、安全教室:58名 出張Let'sふじさわ:28名			
4. 事業を実施しての反省点(課題)と対応策	反省点(課題)	今年度は事業の周知方法として回覧版を使ったチラシの配布を行い一定の成果があった。しかし、開催場所によっては、タイミング良く回覧版でのチラシの配布ができなかったこともあり、きめ細かい調査と準備の必要性を感じた。インターネットを使った犯罪が話題になったこともあり、最近ではパソコンのセキュリティ対策に関心を持つ参加者が増えてきた。セキュリティ対策の必要性を説明する場と対策を実践する機会を増やすことができます重要になってきている。			人数、時間の制約を設けなかったため、参加希望者が多い会場では、受付でお待たせすることがあった。そのため、スタッフの休憩をうまく確保できなかった。また、講座当日では対応しきれずお預かり対応をしたものもあった。			
	対応策	参加者の少なかった開催場所では特に、回覧版によるチラシ配布のエリアと開催場所の位置関係を事前に調査し、最適な回覧版のチラシ配布を考える。 リピーターを増やすため、過去の出前病院/パソコン診療所の参加者へは次回の開催時に日時、場所等をお知らせする。 セキュリティ対策の認知度向上のため、被害にあったパソコン画面を多数準備し、脅威と必要性をより身近に感じていただく。			事業後半では受付時間を1日3ブロックに分けて参加利用者との調整をした。そうすることで、前半に比べてお待たせしたりすることも減り、スタッフの休憩もきちんと確保することができた。 相談内容によって、長時間かかるものと、短時間で終了してしまうものもあるので、時間や人数を区切ることが必ずしも有効ではないが、今後の事業開催時には、時間をより有効的に使えるよう検討が必要である。			
5. 今後の取組(協働事業を実施してみて、今後の事業展開や団体活動への取り組みについて)	パソコンの複数OSに対応して、各種の相談に応じるために最新情報の収集と診断/相談スキルをさらに向上させる必要性を痛感した。同時に、これからはスマホやタブレット端末についても、使い方その他の相談に対応できる体制を整える必要がある。 携帯電話やパソコンの機能/形態がいろいろに変化している中で、セキュリティの重要性についての啓蒙活動をどのように行うかは、ますます重要な課題になっている。			パソコンだけではなく、スマートフォンやタブレットの利用も増えてきているため、様々な媒体に対応する知識とスキル、またそれらに対するセキュリティ対策の普及が必要である。				
6. 講評(市民活動推進委員会からの意見等)	<ul style="list-style-type: none"> ・XPフォロー問題、今後大きな課題になってくると思うが、単なる修理ではなく、PC利用活用をメイン活動に継続していただきたい。 ・今後さらにネット社会に進むと思われるので、市民にとって有意義な活動であると感じた。予算も低く、ぜひ今後も継続してもらいたい。 ・日常的にサポートできる仕組みの構築、市民活動団体が行うにふさわしい参加者との相互交流など、この事業の参加者や潜在的な参加者を取り込む仕組みがあるといい。 ・参加者の拡大から市民の関心の高さが伺える事業であり、パソコンの活用は市民の社会参加にも寄与するものかと思われる。 ・パソコンのOSも多種に及び「出前診療所」で不安を解消できない人も数多く存在する。有料でも自宅まで出張してくれるサービスの要望も少なくないと思われ、このような方々への対応も考慮できないだろうか。 ・パソコン利用に不安を抱えている市民はシニア層を中心に多く存在しており、「パソコン診療所」という形でサービス活動を提供することには有益である。 ・著作権、コピー、情報セキュリティへの意識啓発等、少しずつ効果が上がっていると思います。 							

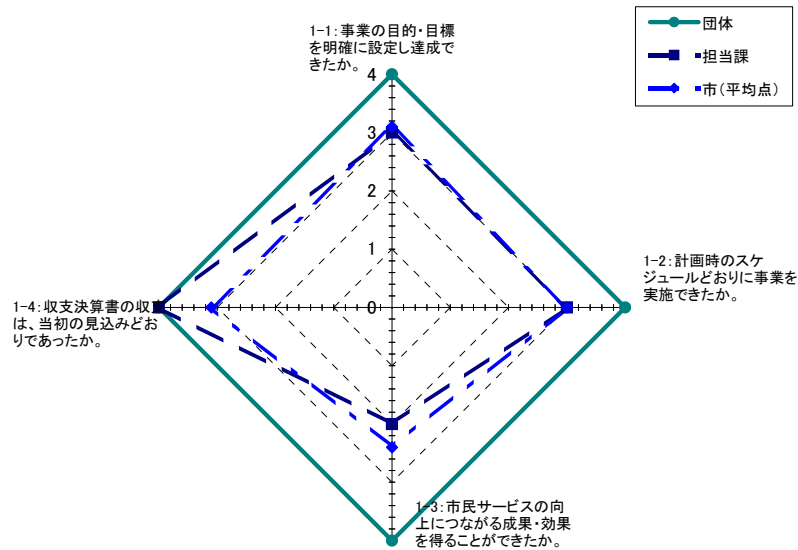
事業名	パソコン出前病院パート2事業
団体名	(特非)湘南ふじさわシニアネット
担当課	IT推進課

【採点基準】

できなかった	0
あまりできなかった	1
ほぼできた	2
できた	3
非常によくできた	4

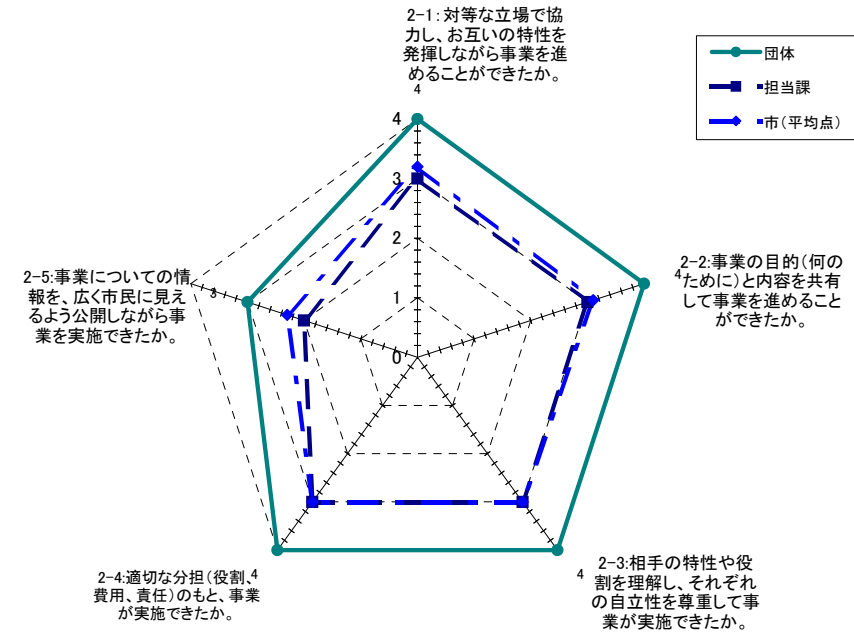
1、事業結果の振り返り(効果・成果)

設問	内容	団体	担当課	市(平均点)
1-1	事業の目的を明確に設定できていたか。	4	3	3.10
1-2	計画時のスケジュールどおりに事業を実施できたか。	4	3	3.00
1-3	市民サービスの向上につながる成果・効果を得ることができたか。	4	2	2.40
1-4	収支決算書の収支は、当初の見込みどおりであったか。	4	4	3.10



2、協働の原則からの振り返り

設問	内容	団体	担当課	市(平均点)
2-1	対等な立場で協力し、お互いの特性を發揮しながら事業を進めることができたか。	4	3	3.20
2-2	事業の目的(何のために)と内容を共有して事業を進めることができたか。	4	3	3.10
2-3	相手の特性や役割を理解し、それぞれの自立性を尊重して事業が実施できたか。	4	3	3.00
2-4	適切な分担(役割、費用、責任)のもと、事業が実施できたか。	4	3	3.00
2-5	事業についての情報を、広く市民に見えるよう公開しながら事業を実施できたか。	3	2	2.30



平成24年度実施協働事業の事業結果及び振り返り(気づきの共有から改善へ)

1. 実施事業等	事業名	ジュニアライフセービング教室事業			団体/担当課	(特非)西浜サーフライブセービングクラブ		
	事業区分	市民活動団体提案協働事業	事業年度	平成24年度	事業費	1,177,000	うち市負担金	1,177,000
2. 事業概要	<p>藤沢市は全国有数の海水浴場を有し、年間400万人を超える海水浴客が訪れている。しかし2007年には2名の中学生が溺死する事故が発生するなど、子供を含め多くの水難事故が発生している。また海に近接しているという立地にありながら、小中学生が海について学ぶ機会が非常に少ない状況にある。ジュニアライフセービング教室では小中学生を対象とした、海の知識を学ぶプログラムを実施し、水難事故を減少させることを目的としている。事業内容は、希望する小中学校に基本的な海の知識及び安全管理に関する講演又はプールでの講習を18回及び一般・教職員等向けの講演会を1回開催した。</p>							
団体				市				
3. 事業を行っての成果・効果	定性的効果	<ul style="list-style-type: none"> 講演会を行うことにより、小中学生が海など水辺で安全に遊ぶための注意事項を伝えることができ、水難事故防止に対して寄与できた。 希望する学校にはプールでの実習を行った。その結果、リップカレント(離岸流)からの脱出方法や身近な持ち物での浮力確保方法などの体験学習を行い、より具体的な水難事故防止に関する知識・技術を伝えることができた。 藤沢市の海に関する知識を学ぶことにより、海という藤沢市の誇るべき資産に対して愛着を持ち、さらに小中学生の海洋環境保全意識を高めることに寄与できた。 パンフレット配布を行うことにより、小中学生のみならず保護者の方々など多くの藤沢市民に対して、海に対する知識や水辺で安全に遊ぶための注意事項を喚起することができ、水難事故防止に対して寄与できた。 教育文化センターにおいて一般・教職員向けの講演を行うことにより、現場の教職員も皆様と議論しながら具体的な水辺の安全教育に関する授業案の提案を行うことができた。 			<p>ライフセーバーから直接、海の安全に関する話を聞くことができた。海の安全に関する知識を得ることができた。海の安全に関する意識を高めることができた。</p>			
	定量的効果	<ul style="list-style-type: none"> 小中学生約2,800人に講演を通じて直接、海に対する知識や安全に遊ぶための技術を伝えることが出来た。 講演や打ち合わせを通じて、参加して頂いた教職員の方々や一部保護者の方にも、海に対する知識や安全に遊ぶための技術を伝えることが出来た。 ポスターを配布・掲示することにより、藤沢市の全ての小学生(約2.2万人)、中学生(約1万人)に対して、基本的な海の知識や安全に遊ぶための注意点を喚起することが出来た。 今年度藤沢市内において、海水浴期間中(7-8月)の小中学生の水難事故はゼロであった。 教育文化センターにおいて12名の教職員に対し講演を通じて直接、海に対する知識や安全に遊ぶための技術を伝えることが出来た。 			<p>作成したポスターから、市内全児童生徒が海の安全に関する知識を得ることができた。教育文化センターにおける講演では、現場の教職員に対して水辺の安全に関する具体的な授業提案ができた。</p>			
4. 事業を実施しての反省点(課題)と対応策	反省点(課題)	<ol style="list-style-type: none"> ① 講義形式、プールでの実習形式を選択可能とした。しかしプール実習を予定していた学校でも悪天候により講義形式に変更する場合もあった。 ② 今年度は、講演を行った学校の生徒のみにパンフレットを配布し、それ以外はポスター掲示に留めた。しかしポスターが十分見られていたかは、内容の説明など十分なフォローを行うことが出来なかった。 ③ 講師の都合により特定の曜日でしか対応できなかった。 			<ol style="list-style-type: none"> 1. 教育課程内での実施が難しい場合がある。 2. プールでの実施希望校は当日の天気次第で、内容を体育館での講義にせざるを得ない。 3. 小・中学校からの開催希望日が6月、7月に集中し、団体側の繁忙日と重なってしまう。 			
	対応策	<ol style="list-style-type: none"> ① 講義形式、プールでの実習形式を選択可能としたのは好評であった。悪天候による変更への対応は困難な部分もあるが、可能であれば予備日なども設けたい。 ② ポスター掲示だけでなく、その内容を簡単に教職員が説明できるような参考資料を作成する。 ③ クラブ側で対応できる講師を増やし、より希望にこたえられるようにしたい。 			<ol style="list-style-type: none"> 1. 教育課程外での実施も可能にする。 2. プールでの実施を希望する場合、悪天候の場合も考慮し第2希望日等を設定し、学校と団体で調整を行う。 3. 学校でプールを使用できる日は限られている。また、海辺の安全の指導は夏季休業前に行いたい。ゆえに団体の繁忙期との重なりは避けられない。可能であれば団体で講師の増加を望みたい。 			
5. 今後の取組(協働事業を実施して、今後の事業展開や団体活動への取り組みについて)	<ul style="list-style-type: none"> ・我々の目標は、2007年の引地川の事故を受けて、2度とこのような事故が起きないように、子供達に海に対する知識や水辺で安全に遊ぶための注意事項を伝えることである。 ・西浜SLSOでは既に自主事業として、小中学生を対象とした講演会や海でのプログラムを実施している。今回、藤沢市と協働することによって、より多くの小中学生に対し海に対する知識や水辺で安全に遊ぶための注意事項を伝えることが出来た。今後も継続的に実施し、水難事故防止に大きく貢献したいと強く考えている。 ・より具体的に伝えるには、実際に海でのプログラムを実施することが効果的である。学校でのプログラムとして行う場合、安全上の問題など様々な課題をクリアする必要があるが、今後は是非、学校内だけのプログラムだけでなく、海でのプログラムの実施を検討していきたい。(※42年度には横浜臨海附属小学校4年生を対象とした海でのプログラムを実施した) ・今後、本プログラムに参加した生徒が、海に興味を持ち、一人でも地元を誇るライフセーバーが育てば幸いである。全国有数の海水浴場を有する藤沢市の海岸安全管理を担う人材が地元から育ち続けることは、安全な海水浴場というイメージを発信でき、藤沢市全体のイメージアップに繋がると考える。そのために西浜SLSOとして、本プログラムのような教育・啓発活動以外にも、海水浴場でのトイレ、ビーチクリーンの実施など様々な貢献をしていきたい。 ・2011年3月11日に発生した東日本大震災における津波被害は、海で活動する我々にとっても大きな衝撃であった。藤沢でも津波被害が想定されている。今後は学校ニーズに応じて津波からの避難に関する内容も盛り込むことを検討していきたい。 ・4年間継続して実施、一定のプログラムが完成させることができた。今後藤沢市内だけでなく、神奈川県内及び全国にも普及していきたい。 ・日本ライフセービング協会では自助資格としてウェーターセーフィング資格の発行を行っている。内容的にはプールでの講習及び座学となっており、本プログラムの内容に非常に近い。今後希望者に対して資格発行プログラムなども実施していきたい。 			<p>海の安全について学ぶことは、海に面する藤沢市に住む児童生徒にとって非常に有効であると考えられる。協働事業4年目を迎え、学校側がジュニアライフセービング教室に求める内容もより明確になってきた。また、東日本大震災以降、沿岸部の学校を中心に津波対策を求める声も大きい。学校の要望に対しても、可能な範囲内で聞いていけたらよいと考える。ジュニアライフセービング教室の実施を求める学校は、市内南部に多い。今後よりニーズの高い学校での開催を優先させたい。</p>				
6. 講評(市民活動推進委員会からの意見等)	<ul style="list-style-type: none"> ・湘南海岸に接する藤沢市において、小中学生を対象とする海についての知識と水泳時におけるライフセービングについての教育は有益である。 ・学校によっては、この講座の実施に対して消極的な反応があるとの報告があったが、講座を実施するよう教育委員会から学校に指導すべきである。 ・事業の成果として発表にもあったように学校現場に入れたことが、もっとも大きいと思う。教員向け研修、報告書作成など、団体の活動展開が特に評価できる。 ・達成度については、本年度分について評価すべきである。また、講演・実習の回数という提供者側の視点だけでなく、受講者の視点からの指標も考えた方がよい。 ・収支に関して資料代が目立つが、工夫次第でセーブできるかもしれない。 ・この教育を今後も継続していただき、講座内容の更なる充実を期待したい。 ・なかなか門を開けてくれない教育現場に担当課と積極的にアプローチをしていただけだと思います。教育現場にもっと地域の力を。 							

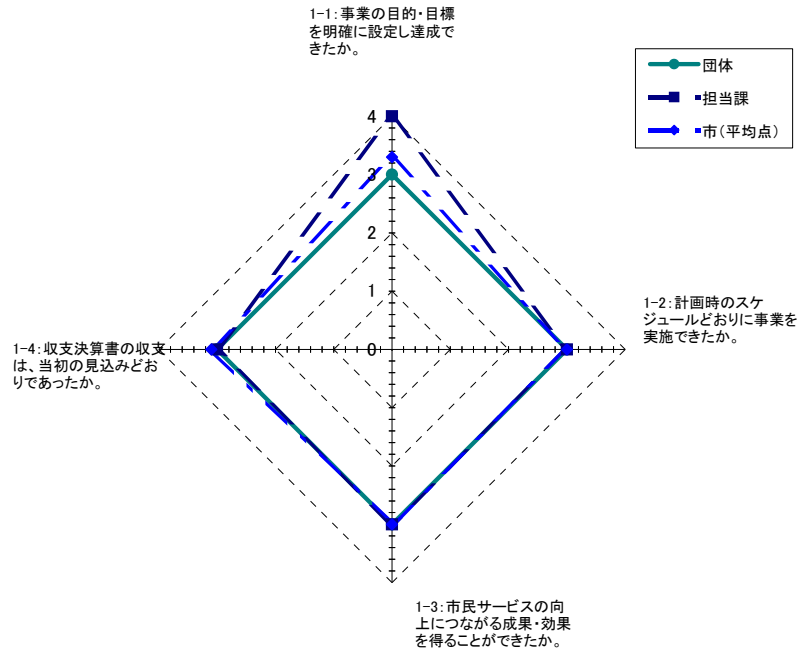
事業名	ジュニアライフセービング教室事業
団体名	(特非)西浜サーフライセービングクラブ
担当課	教育指導課

【採点基準】

できなかった	0
あまりできなかった	1
ほぼできた	2
できた	3
非常によくできた	4

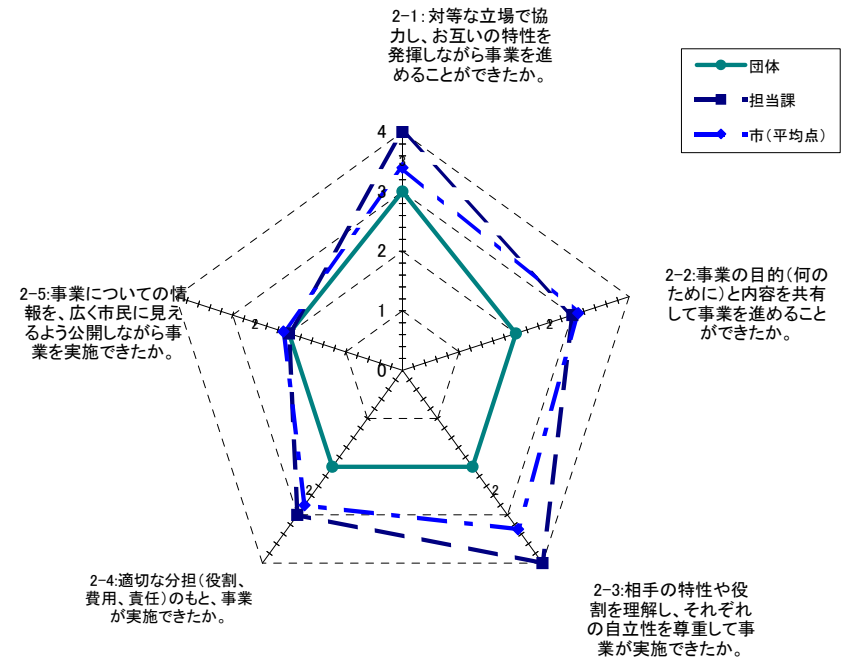
1、事業結果の振り返り(効果・成果)

設問	内容	団体	担当課	市(平均点)
1-1	事業の目的を明確に設定できていたか。	3	4	3.30
1-2	計画時のスケジュールどおりに事業を実施できたか。	3	3	3.00
1-3	市民サービスの向上につながる成果・効果を得ることができたか。	3	3	3.00
1-4	収支決算書の収支は、当初の見込みどおりであったか。	3	3	3.10



2、協働の原則からの振り返り

設問	内容	団体	担当課	市(平均点)
2-1	対等な立場で協力し、お互いの特性を發揮しながら事業を進めることができたか。	3	4	3.40
2-2	事業の目的(何のために)と内容を共有して事業を進めることができたか。	2	3	3.10
2-3	相手の特性や役割を理解し、それぞれの自立性を尊重して事業が実施できたか。	2	4	3.30
2-4	適切な分担(役割、費用、責任)のもと、事業が実施できたか。	2	3	2.80
2-5	事業についての情報を、広く市民に見えるよう公開しながら事業を実施できたか。	2	2	2.10



平成24年度実施協働事業の事業結果及び振り返り(気づきの共有から改善へ)

1. 実施事業等	事業名	地域広報映像制作講座事業			団体/担当課	(特非)湘南市民メディアネットワーク		
	事業区分	市民活動団体提案協働事業	事業年度	平成24年度	事業費	1,671,040	うち市負担金	1,670,000
2. 事業概要	<p>(1)3地区全体の集合講座 時期:6月16日(土)、17日(日)、30日(土)、7月1日(日)4日間、内容:集合研修。参加者が、地域広報映像製作のために必要な映像制作の基礎(作品の企画構成、カメラの使い方等)を習得することを目的とする。 (2)地域広報映像製作 時期:5月～3月、内容:地域の参加者と湘南市民メディアネットワークのスタッフ等がプロジェクトを組み、地域広報映像を製作。各地域の特色を地域の方々が企画構成して5月～12月までの期間に撮影と構成を行い、地域プロモーション映像を完成。 (3)上映会 時期:3月23日(土)、内容:完成した3地域の映像作品の上映会を藤沢市総合市民図書館で開催。</p>							
団体				市				
3. 事業を行っての成果・効果	定性的効果	市民が市民目線での映像メディアを完成させ、プロモーションに映像メディアの有効性を認識し、その技術を習得した。地域の資源を市民が再確認し、映像による視覚的な情報伝達の重要性を認知した。映像メディアリテラシーを取得した市民が誕生した。			参加者から、作品製作を通じて「地元の魅力を改めて知ることができた。」「映像製作の方法を知ることができ、とても貴重な経験をした」「楽しかった」といった感想を上映会の際に得ることができた。本事業は、作品製作を通じて地域の魅力の再認識や地域広報力を身につけることを目的としていたことから、こういった感想は定性的な効果と評価できる。また、完成した作品も有識者から高評価をいただいております、地域プロモーションに活用できるコンテンツとして評価できる。			
	定量的効果	映像作品が3作品制作され、新たな藤沢市プロモーションがはじまった。作品が、YOUTUBE等で発信がはじまり、メディアリテラシーの高い市民が20人生まれた。上映会に50名の市民が参加して、映像の楽しさを共有し、地域の資源をお互いに確認できた。			明治、鶴沼、長後の三地区から合計20名の市民が参加した。全体集合講座では30秒のCMの制作。作品は総務省のわがまちCMコンテストに応募し、2作品が入選に選ばれた。また、それぞれの地区で、作品製作の出演や補助を行なった人々も多く、地域の方々によって作品が製作された。作品製作に多くの方が携わったことは、定量的な成果といえる。地域のプロモーション作品として、それぞれの地区の映像作品が完成した。完成した映像作品の上映会には40名参加した。また今後も作品は地域プロモーション等に使用されることから、作品の視聴者は今後も増えると思われる。			
4. 事業を実施しての反省点(課題)と対応策	反省点(課題)	学校へのアプローチを地域の方々だけに任せないで、湘南市民メディアネットワークも積極的に訪問すべきであった。上映会での広報がやや不足だった。			単年度の事業として計画したため、完成した作品を、事業終了後にイベントやシティプロモーションにどの様にして活用するのか、明確になっていなかった。本事業は地域の市民によって地域のプロモーション作品を作ることが主体ではあるが、より効果的な事業とするためには、完成した作品の活用を事業終了後も検討し、実施していくことが大事である。			
	対応策	今後、学校への訪問を継続させて、学校でのNPOのCM映像作品やわがまちCMコンテストの応募などを目的としたワークショップを開催する。また、メディアの危険性等の講座も開設して、スマートフォンも含めてのリテラシーワークショップも併せて行う。上映会の広報をもっと積極的にSNSを利用する。			完成した作品を、地域の市民センター等で実施するイベントで上映を実施するなど、市としてイベントやシティプロモーションで有効活用する事業を行なう必要がある。また、そのためには、事業を実施する段階で、完成した作品の利活用がもっとも効果的に行なえる部署と協働して実施することが望ましい。			
5. 今後の取組(協働事業を実施して、今後の事業展開や団体活動への取り組みについて)	<p>今後は、NPOや商店街、学校と協働制作できる環境を作って、藤沢市に市民映像プロモーションによる活性化と新しい藤沢市の市民メディアリテラシーの基礎作りを行なう。引きこもり等青少年や社会から孤立している人々が、行政や商店街の映像コンテンツ制作できることを通じて地域と交流できることを目指して、ワークショップを展開していく。</p>			<p>「映像作品」は、文字や音声と比べても多くの情報を視聴者に届けることができ、地域のプロモーションには有効な媒体であると考えられる。近年、市民映画(市民が中心となって地域の映画を作る取り組み)等の市民が主体となった地域の映像作品製作は、全国的に活発に行なわれており、安価な撮影機器の普及、動画サイト等の発展に伴って今後も盛り上がりが出ていくと思われる。本市としても、このような取り組みは、シティプロモーションのひとつの方法としても有効で、今後も取り組む価値のあるものであると考える。もっとも、この様な映像製作の主役は「市民」であり、行政はそれをサポートする立場としての活動が求められる。</p>				
6. 講評(市民活動推進委員会からの意見等)	<ul style="list-style-type: none"> ・この活動に参加した市民が地域に戻り、「リテラシー」を活かした活動を行っていることが、この事業の大きな成果といえる。今後より多くの市民を巻き込んで市民主体の取り組みとその支援を期待したい。 ・初年度参加者20名はさびしいが、個人より地域で展開したことが次に繋がりで、面白い試みだと思う。 ・制作したPV、CMは、地域の活性化のため、どのように広げていくのか。 ・市民活動の一つとして面白く、市民の活動を後押しすることになっている。 ・事業継続、拡大のためには、費用の工夫が必要。人件費が高い。 ・映像による広がり、影響力、思いを形にするすばらしさを感じた。今後の活動に期待したい。 ・地域住民自ら暮らす地域のPR映像を制作する技術習得は貴重と考える。今後の作品が、多くの市民に公開される機会を数多く設けられることを望みたい。 							

事業名	地域広報映像制作講座事業
団体名	(特非)湘南市民メディアネットワーク
担当課	IT推進課

【採点基準】

できなかった	0
あまりできなかった	1
ほぼできた	2
できた	3
非常によくできた	4

1、事業結果の振り返り(効果・成果)

設問	内容	団体	担当課	市(平均点)
1-1	事業の目的を明確に設定できていたか。	4	4	3.30
1-2	計画時のスケジュールどおりに事業を実施できたか。	4	4	3.30
1-3	市民サービスの向上につながる成果・効果を得ることができたか。	3	3	2.80
1-4	収支決算書の収支は、当初の見込みどおりであったか。	4	3	2.80

2、協働の原則からの振り返り

設問	内容	団体	担当課	市(平均点)
2-1	対等な立場で協力し、お互いの特性を發揮しながら事業を進めることができたか。	4	3	3.00
2-2	事業の目的(何のために)と内容を共有して事業を進めることができたか。	4	3	3.00
2-3	相手の特性や役割を理解し、それぞれの自立性を尊重して事業が実施できたか。	4	4	3.30
2-4	適切な分担(役割、費用、責任)のもと、事業が実施できたか。	4	4	3.30
2-5	事業についての情報を、広く市民に見えるよう公開しながら事業を実施できたか。	3	4	3.00

